

(続紙 1)

京都大学	博士 (情報学)	氏名	松原 悠
論文題目	災害復旧・復興における発災からのタイムライン (Post-Disaster Timelines) の研究		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、災害復旧・復興における「発災からのタイムライン (Post-Disaster Timelines、以下ではPDTsと略記)」という概念を新たに定義したうえで、社会調査を通じて社会のPDTsを可視化しその現状を把握するとともに、PDTsの差異に起因するコンフリクト (「いつ」に関するコンフリクト) を分析し、そのマネジメントに寄与する知見を見出したものである。</p> <p>本研究において、PDTsとは、災害発生後の多種多様な社会活動を「いつごろ実施すべきか」または「いつ頃からなら実施してもよいか」に関する人々の時間感覚を指す概念、と定義されている。現在の日本では、台風接近等を想定した発災までのタイムラインを策定する動きが広がっているが、本研究においては、大規模災害、とりわけ南海トラフ地震を想定した発災からのタイムラインに焦点が当てられている。過去の災害における事例から、行政や企業が被災後に実施する様々な社会的活動に対して、関係者間のPDTsの差異が、住民等からの「遅すぎる」「時期尚早では」といった反発を招き、コンフリクトの顕在化につながる場合がある。それを踏まえて、円滑な災害復旧・復興の実現のためには、PDTsの差異を予め把握し、「いつ」に関するコンフリクトのマネジメントを図っていくことが重要だと論じられる (第1章・第2章)。</p> <p>本研究では、特に、地域社会に居住する住民一般のPDTs (社会のPDTs) に焦点が当てられる。社会調査を通じて社会のPDTsを可視化するための調査手法開発が行われ、愛知県における調査結果をもとに当該手法の有効性が確認される。また、調査結果をもとに、愛知県においては社会活動の内容に応じて「集中型」「擬似集中型」「非集中型」という3種類のPDTsの差異構造の類型が存在し、類型に応じたコンフリクト・マネジメントが必要であることが述べられる (第3章)。次に、他地域 (三重県と高知県) でも同様の手法で社会のPDTsの調査が実施され、社会のPDTsの地域比較が実施される。その結果、愛知県では、三重県や高知県と比べて災害発生後の社会活動全般がより早期に実施すべきとされていることや、愛知県では他県と比べて住民の属性によるPDTsの差が大きく、同県における「いつ」に関するコンフリクト・マネジメントの重要性が他県と比較して大きいことを見出されている (第4章)。</p> <p>続いて、コンフリクト・マネジメントの手法の一つである「医療メディエーション」に着想を得た、「タイムライン・メディエーション」という概念が提示され、愛知県において、ワークショップを通じた適用実践が展開される。既存の防災ワークショップ手法 (防災ゲーム「クロスロード」) をもとに、タイムライン・メディエーションにとって有効なワークショップ手法 (「タイムラインズ」) が開発される。また、「いつ」に関するコンフリクトのマネジメントの具体策について、「合意形成」「相互配慮」「コンフリクトの無化」という3つが存在すると指摘される (第5章)。</p> <p>最後に、第3章や第4章で得られた社会のPDTsの特徴に関する知見が、PDTsに関する「合意形成」の困難さを示唆するとともに、「相互配慮」のために留意すべき点について有用な知見を提供するものであると総括される。また、新たに開発されたワークショップ手法の「タイムラインズ」が、タイムライン・メディエーションの基礎となる手法として位置づけられる。以上を踏まえて、本研究で得られたPDTsやコンフリクト・マネジメントに関する知見が、大規模災害発生時の円滑な災害復旧・復興の実現に寄与するものであると結論づけられている (第6章)。</p>			

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、災害復旧・復興における「発災からのタイムライン (Post-Disaster Timelines、以下、PDTsと略記)」という概念を新たに定義したうえで、社会調査を通じて社会のPDTsを可視化しその現状を把握するとともに、PDTsの差異に起因するコンフリクト(「いつ」に関するコンフリクト)を分析し、そのマネジメントに寄与する知見を見出そうとしたものである。よく工夫された社会調査手法と新たに考案されたワークショップ手法を通じて、大きな成果をあげている。

本論文中でも繰り返し指摘されている通り、「いつ(when)」というアスペクトは、防災・減災、復旧・復興に関する実践と研究にとってきわめて重要な意味をもっているにもかかわらず、「何を(what)」や「だれが(who)」といったアスペクトと比較すると、これまで必ずしも十全な分析と考察の対象となつてこなかった経緯がある。近年になってようやく、「タイムライン」や「復興カレンダー」といったコンセプトのもとで、災害前の準備期や長期的な復興期における「いつ」の課題には光があてられてきたが、本研究が焦点をあてている復旧期にアドホックに形成されるPTDsについては、まったくと言ってよいほど研究蓄積がない。この意味で、本研究は、まず研究対象の選択の面で、すぐれたオリジナリティをもっていると評価できる。

それだけでなく、本研究は、研究手法やアプローチの面でもユニークな性質をもっている。もっとも大きなポイントは、「社会のPTDs」の注目し、その可視化にチャレンジしている点である。「社会のPTDs」は「(世間の)空気」や「社会規範」にあたる概念で、特定の主体に帰属されない点、また融通無碍に変化する点から、それを同定し可視化することは容易ではない。本研究では、この困難な課題に、巧みな社会調査と分析を通じてアプローチし、一定の成果をもたらしたものと言える。論文後半で扱われるコンフリクトマネジメントの手法開発(タイムライン・メディエーション)についても、既往のワークショップ手法を換骨奪胎して、新たな手法「タイムラインズ」の提案に成功している。

もっとも、今後、さらなる研究進展が要請される面も残されている。たとえば、「社会のPTDs」(ないし、それがもたらす同調への圧力)は、リアルに存在しなくても、そのようなPTDsが存在するとの想定・予期(「世間はそう考えているだろう」)さえあれば十分に実効的となりうる。本研究で提案されている手法は、社会規範の本質とも言えるこうした性質にまでは十分及んでいない面もある。また、PTDsをより適切に可視化するためには、本研究で試みられた事前調査の手法を、被災直後のオンタイム調査として再構成することなども要請されよう。さらに、ワークショップ手法についても、コンフリクトのマネジメントの前提となるコンフリクトの同定や可視化(ヴィジュアルライゼーション)の技術であり、マネジメントのステージへは十分踏み込めていないと評することもできるかもしれない。

しかし、これらの課題も、見方を変えれば、これまでの研究が取り逃し有効に接近できていなかった難題に本研究が果敢にチャレンジしていることを示唆しており、本研究の価値を高めているとも言える。

以上の点について確認し、令和4年2月17日、論文内容とそれに関連した口頭試問を行った結果合格と認めた。なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、令和6年12月30日までの間、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。